

くしお

平成29年 1月臨時会
平成29年 2月臨時会
平成29年 3月定例会



議会だより No.44

ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも



満開の桜にも祝福されて、学童保育も新年度に(4月14日、旧早咲保育所)

- 1P 平成28年度一般会計補正予算 5億円余減額し総額124億円余に
- 3P 平成29年度一般会計当初予算 合併後3度目の100億円超大型予算に
- 8P **水道料金値上げ** 平成30年度当初から
- 10P 黒潮町和紙工房施設 指定管理者を決定
- 11P 少子化対策に町独自で支援策
- 15P 町政を問う！ 11議員が一般質問
- 26P **住民の命を守る**佐賀避難タワー完成！

平成29年 3月定例会

3月10日から23日まで開催。
32議案が提出され、全議案が可決された。



新庁舎建設工事の現況（4月2日）

平成29年度黒潮町一般会計当初予算 合併後3度目の100億円超大型予算に 純合計予算10.3%減の144億5727万円（3P）

平成28年度黒潮町一般会計補正予算
5億円余減額、総額124億円余に
繰越明許費総額30億3653万円

歳出

●平成28年度一般会計補正予算
正予算

5億3828万円を減額し、歳入歳出総額を124億2643万円とするもの。

補正概要は、それぞれの事業の入札減や、決算見込みによる減額補正が主なものとなっている。可決（全員）

主な補正

■道路新設改良費

△1億3774万円

社会資本整備事業への国庫補助金の配分の減額や、入札減などによるもの。

■災害復旧費

△7201万円

実績見込みによる清算と、不用額の調整によるもの。

■都市計画費

△5735万円

町道新庁舎防災広場線他1路線や、城山宅地造成関連事業の実績見込みによるもの。

Q 森 治史議員

この減額の理由は。また、住民の方々が一番気にされている新庁舎関連工事の完成予定に遅れはないか。



町道新庁舎防災広場線工事の現況（4月2日）

A 金子まちづくり課長

国からの内示額が、当初より4100万円低くなり減額となった。

庁舎関連の建物等の建設は、現在、順調に進んでいる。

アクセス道路や駐車場関係の工事でも平成29年度予算で工事発注をしていく予定だが、駐車場の関係で、再度調整等も必要かとは考えている。

■佐賀地区漁業集落環境整備事業費 △2556万円

国庫補助金の配分減や、各事業補助金の入札減、及び決算見込みによる減額。

Q 森 治史議員

この場所と減額の理由は。場所が下分地区避難路であれば、住民からの要望があった土地は購入しているか。

A 尾崎 海洋森林課長

場所は、下分地区避難路で、農協から郵便局への道路で避難路になる。



立替え予定のあったかふれあいセンターよりあい(錦野団地)

減額の理由は、国からの予算配分が当初要望の4割程になつたため、その減額は土地の購入費を含め、平成29年度へ予算措置をしている。

■ふるさと納税謝礼費用

△2530万円

ふるさと納税寄附金の精査によるもの。

■建設補助金 2834万円

あったかふれあいセンターよりあいとグループホームくろしおへの補助金。

■施設型保育給付金

3147万円

児童の途中入所によるもの。

■障害者自立支援給付費

2300万円

各サービスの利用者、支援区分の変更によるもの。

■国土調査費

△1959万円

国の予算配分により縮小となつた地籍調査委託などの事業費の精算によるもの。

Q 藤本 岩義議員

国土調査費の委託料の1694万円減額の内容は。

また、委託の中に町の本来負担すべき赤道、青線などの雑木等の刈り払いの部分はどうか。

A 森田 総務課長

この減額は、基本的に国の割り当ての減によるもの。今回、調査地域は、有井川、市野々川、川奥地区

で行い、その内の山関係は森林組合に委託した。

当面、国の地籍調査の基準でお願いしているが、雑木等の刈り払いについては、再度、森林組合や近隣市町村に現況を聞き取り、来年度の調査に向けて検討する。

■同対施設使用料調整基金

△207万円

Q 宮地 葉子議員

この減額は、どの施設の分か。その理由は。

A 森田 総務課長

施設は、菌茸共同施設、縫製工場の大方共同作業場、体験交流施設、縫製関係等の共同作業場。それぞれ減免による減額があり、積立金の減となっている。

■繰出金 △2485万円

医師の給与等を調整し、国民健康保険直診会計への繰出金を減額するもの。

繰越明許費補正

翌年度に繰り越して使用する繰越明許費は、今年度も防災事業などの20事業、30億3653万円の補正と大きな額となった。

主な繰越明許費補正

- 道路新設改良事業 1億7950万円
- 公共土木施設災害復旧事業 8150万円
- 臨時福祉給付金給付事業 6743万円
- 移住者支援事業 6300万円
- 携帯電話等エリア整備事業 3719万円
- あったかふれあいセンター整備事業 2834万円
- 小学校非構造部材耐震事業 2380万円
- 漁業集落環境整備事業 1115万円
- 都市防災総合推進事業 2億1030万円
- 緊急防災・減災事業 3億6142万円
- 緊急防災・減災事業 3億6142万円
- 庁舎建設事業 11億6321万円

平成28年度黒潮町特別会計補正予算

精算や調整による補正7件

- 宮川奨学資金特別会計補正予算
- 給与等集中処理特別会計補正予算
- 国民健康保険事業特別会計補正予算
- 介護保険事業特別会計補正予算
- 介護サービス事業特別会計補正予算
- 国民健康保険直診特別会計補正予算
- 後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算

可決 (全員)

平成29年度黒潮町一般会計当初予算

合併後3度目の100億円超大型予算に

純合計予算10・3%減の144億5727万円

●平成29年度一般会計予算

総額104億7千万円で、前年度比13・4%、16億2500万円の大規模な減額となっているが、町村合併以降、3度目の100億円を超える大型予算となった。

また、この当初予算に11の特別会計予算を加え、重複分を除いた純合計予算は144億5727万円で、前年度比10・3%、16億5356万円の減額となっている。

容も多い。しかし、ケーブルテレビへの一般会計からの繰入金1億7100万円もあり、住民の福祉政策などの予算を圧迫すると懸念をしている。更に、依然として同和問題への予算が随所に盛り込まれており、税の公平性から見ても賛成できない。

歳入

可決（多数）

■ふるさと納税基金繰入金 2億円

Q 中島 一郎議員

ふるさと納税の寄付金の活用の現状は。

また、これは財源調整するためのものだが、活用目的や、その活用先の指定を考慮しているか。



文旦



カツオたたきセット

ふるさと納税返礼品の一例

A 森田 総務課長

寄付金の活用については、現在、ふるさと納税寄付金取扱要綱にて、寄付者が自然環境、漁業、農業、教育等の中より指定する取り扱いをしているが、今後はふるさと納税基金条例を制定し、その設置目的に沿って活用したい。

歳出

6つの重点施策

1 基幹産業の担い手づくりの推進

■園芸用ハウス整備事業補助金 1億3672万円

就農の支援するため、大幅な増額を行い、8棟のハウスの整備を計画している。

Q 森 治史議員

対象は、個人か団体か。

A 宮地 農業振興課長

補助金は、事業



業実施主体のJA高知はたへの

ものだが、この事業はレンタルハウス事業なので、農家が農協へ申請し、農協から町、県へというルートで行うので、利用するのは、それぞれの農家個人となっている。8棟の内訳は、8団体で、

品目別ではキュウリ3件、ニラ2件、ミョウガ1件、レモン1件、イチゴ1件を予定。

■新規就農推進事業 862万円

■青年就農給付金経営開始型 1950万円

前記2件は、就農前の研修期間や就農直後の未習熟な期間の支援するもの。

■新規漁業就業者支援事業補助金 664万円

■佐賀漁港活餌事業補助金 1千万円

活餌価格競争力強化に係る支援により、価格の引き下げ、水揚げの促進を図るもの。



佐賀漁港

討論

反対 宮地 葉子議員



この予算は、人口減少対策の子育て支援、移

住者対策や就学援助制度の拡充とか、大いに評価される内

2 移住者支援

施策の充実

■定住促進住宅整備事業

9千万円
移住者向けの住宅の整備。10軒分の借り受けを計画し、内訳は、設計・施工管理委託1千万円、工事費8千万円。

3 切れ目のない

子育て支援

■在宅子育て応援事業補助金

1500万円

保育施設等を利用しないで、在宅での子育てを希望する保護者を支援するもので、3歳児未満を対象として、第1子と第2子は月額2万円、第3子以降は月額3万円を補助するもの。

■不妊治療費補助金

200万円

特定不妊治療費を今年度から補助するもの。

A 宮川 健康福祉課長



特定不妊治療は、医療保険の適用外なので、

その高額の治療費が利用者の大きな負担になるため、県の補助金に上乗せする形での補助を予定。県の助成だけでは全額を賄えない場合を対象として、1件最大20万円を補助する制度としている。

町内の対象者を5人前後と見込み、治療1回あたり10万円の補助を20件計上している。

4 地域で支える

健康づくり

■建設補助金

2834万円

入野地域の福祉の拠点として、あったかふれあいセンターよりあいと、グループホームくろしお建設への補助金。

■集落活動センター整備事業

4844万円

集落維持の仕組みづくりとして、蛸瀬地域で集落活動センターを整備するもの。

主な内訳は次のとおり。

- ・設計監理委託 324万円
- ・工事請負費 3660万円
- ・備品購入費 607万円



集落活動センター整備予定の旧馬荷小学校

5 防災対策の充実

■木造住宅耐震事業

1億8880万円

主な内訳は次のとおり。

- ・診断委託費 1018万円
- ・改修設計費補助金 4500万円
- ・150戸分を見込み計上。
- ・改修工事費補助金 1億3200万円

120戸を見込み計上。

■避難所環境整備事業

8465万円

県の補助事業によるもので、内訳は次のとおり。

- ・工事請負費 4200万円
- ・1カ所100万円、42カ所の避難所の改修工事などを予定。

- ・備品購入費 4265万円
- ・1カ所100万円、42カ所分と、高台に施設のない鈴地区のテントの購入費65万円を予定。

Q 宮地 葉子議員

この事業の工事内容と、備品の内訳は。

A 松本 情報防災課長

町は、現在、42カ所の避難所運営マニュアルを作成している。そのマニュアルが完成した避難所に対して、県でその次の年だけ3分の2の補助という制度を活用して実施するもの。

内容は、1事業に対して最大200万円、集会所、避難所などに手すりやスロープなどの整備工事費と、屋外の

トイレや車いすなどの倉庫備品購入費にそれぞれ100万円としている。

具体的な計画は、今後、マニュアルの完成後に、地域の皆さまと協議をして内容を詰めていきたい。



避難所の一例(高知県大規模災害に備えた避難所運営マニュアル作成の手引きより)

6 生きる力を

はぐくむ教育の充実

■学校支援員配置事業

1897万円

基礎学力、及び思考力の育成、学習意欲の向上を図るもの。内訳は、小学校1518万円、中学校379万円。

Q 森 治史議員

これの見込み人数と内容は。

その他の主な施策

■ふるさと納税の返礼品等

1億8977万円

ふるさと納税寄附金2億円

を見込んでの関連予算で、内訳は次のとおり。

・賃金 432万円

・寄附金謝礼

1億4500万円

・業務代行委託料

2808万円

・諸経費

1237万円

Q 森 治史議員

寄付金の見込み額2億円に
対して、関連の支出が多いの
では。

A 大西町長

寄付金総額に
対して純粋な寄
付として町に残
る部分を多くすべく、現在準
備中で、そのための委託費も
計上している。

また、それぞれの経費の最
大で予算を上げているため、
大きな額となっている。

■地籍調査費

1億1883万円

伊田地区と川奥地区の2地
区を予定。

■庁舎建設費

5億766万6千円

主な内訳は次のとおり。

・庁舎建築工事費

1億7410万円

・解体工事

1億955万円

・新庁舎什器・備品購入費

1億3159万円

・附帯業務委託費

7052万円

■国民健康保険特別会計繰出
金 2億4782万円

国民健康保険事業への赤字
補てんをするもの。この中に
は、昨年度に引き続いて法定
外繰出金6千万円を計上。

■介護保険特別会計繰出金

2億5576万円

■後期高齢者医療保険繰出金

7858万円

■あったかふれあいセンター

事業委託費 4601万円

町内4カ所分の委託費。

■水道未普及地域解消工事費

900万円

Q 森 治史議員

この地域と戸数は。

A 今西建設課長

久保浦地区7
戸、しだの川地
区3戸を予定。

■有害鳥獣捕獲報奨金

1315万円

イノシシ900頭やサル、
ハクビシン、シカ、カラス、
アナグマ、タヌキの分を計上。

■種子島周辺対策事業補助金

2306万円

漁船用機器の設置等への補
助金。

■佐賀地区漁業集落環境整備
事業費 5424万円

下分地区の農協から郵便局
への間を避難路として整備す
るもので、主な内訳は次のと
おり。

・実施測量設計委託

200万円

・工事請負費 4800万円

・公有財産購入費 2000万円

・補償補填及び賠償金

100万円

■ストックマネジメント調査
委託費 700万円

■農業基盤整備促進事業費

2555万円

■高性能林業機械整備事業補
助金 1204万円

昨年同様の事業を計上。

■種苗放流事業費補助金

280万円

放流するアマダイ1万尾は
確保できるのか。
また、この事業の継続は。

Q 澳本哲也議員

尾崎 海洋森林課長
アマダイはストレスの多い
魚で、通常、種苗は40ミリで
の販売だが、歩留まりを考慮
して70ミリを要望している。



堤防の延命措置を図る灘漁港

しかし、70ミリでは、ストレスにより相当残存率が下がるため、入手先の山口県の栽培漁業公社からは1万尾の確保は厳しいとの話もある。

また、この事業は、今後5年ほどを計画している。

■スポーツ活用型地域づくり事業委託費 1268万円

交流人口の拡大を目的として、スポーツツーリズムの推進強化、スポーツ推進団体とのイベント開催を含む総合的な業務委託、観光ネットワークの業務委託などを予定。



大規模公園サッカー場にて観戦中

■観光振興事業業務委託費 1千万円

昨年に引き続いてNPO〇砂浜美術館に委託するもの。

■大方球場運営等管理委託費 398万円

■集会施設耐震診断委託費 307万円

Q 宮地 葉子議員

耐震診断の内容は。

A 森田 総務課長

内容は、集会施設の耐震診断ならびに耐震設計を計上。

蜷川の生活改善センター、米原、仲分川、伴太郎、大屋敷、大井川、大方橋川の6集会所、下馬荷集落センター、中馬荷集落センターを予定。

また、非構造物の内容は、診断、設計の中で確認していく。

■デマンドバス車両更新補助金 772万円

■エリアデマンド実証運行費補助金 916万円

Q 宮地 葉子議員

前記2件の内容と実証する地域は。

A 森田 総務課長

補助金は、10人乗りのバスを2台購入予定。

実証運行は、馬荷、湊川、蜷川の3地区を予定している。



活躍中の“北郷加持エリアデマンドバス”

■システム・ソフトウェア使用料 7051万円

Q 藤本 岩義議員

高額だが何のシステムか。また、毎年必要なものなのか。

A 森田 総務課長

法律や制度の改正などに対応するための予算で、19項目のソフトウェア使用料。

総合住民情報システム、図書館システム、税のエルタックス、戸籍総合システムなど

があり、使用料は毎年必要でないものもある。

■社会資本整備事業工事費 2億8290万円

湊川線、大井川馬荷線、拳ノ川若山線、荷稻拳ノ川線、伊与喜学校線、熊野浦海岸線ほかの舗装、第1荷稻橋補修などを予定。

■都市防災総合推進事業費 2億1236万円

避難施設整備(10路線)他、防災広場、町道新庁舎防災広場線外1路線関連予算。

■避難道等整備工事 3640万円

上川口郷のジュノ屋敷と東高山、上田の口の集会所裏山などを予定。

■ヘリポート整備工事費 850万円

旧馬荷小学校に整備予定。

■消防自動車整備費 1千万円

拳ノ川分団に小型ポンプ積載車を導入予定。

■防火水槽設置工事費 1400万円

拳ノ川と田野浦地区に設置を予定。

■地域の物流等支援事業委託費 515万円

庭先集荷事業。平成29年度も引き続き実施する予定。

Q 森 治史議員

現在、利用している方と、これを委託している方の人数は。

A 宮地 農業振興課長

利用者は、今年度実績値見込みで60人ほど、前年度より少し上回る予定。

委託先は有限会社ビオスで、現在、6ルートで集荷業務を行っており、基本的には佐賀と大方で各1名の計2名で集荷している。

平成29年度 特別会計予算

討 論

●情報センター事業特別会計
予算

総額は2億8163万円。
前年度比で437万円、1.6%の増額。主な要因は、昨年度よりの起債の元金償還による公債費の増加。

可決（多数）

Q 藤本 岩義議員

インターネット通信は利用者増の予想。増えるとネットの速度が落ちるが、対策は。

A 松本 情報防災課長

来年度から上位プロバイダーの切り替えを図った結果、費用は据え置きで、今とは比較にならないサービス環境の契約ができる見込みとなったが、動画利用が多くネットの速度を落としている現状は、今後も続くと思われるので、その対応はしていく。

反対 宮地 葉子議員

この事業は、一般財源を圧迫するというところで、設立当初から反対してきた。今回も、赤字が解消されず一般財源が積み込まれているので反対する。



情報サービス事業の
ロゴマーク

●住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

総額は413万円。前年度比で104万円、20.2%の減額。主な要因は、公債費及び現年度貸付金の償還が進んだこと。

可決（全員）

●宮川奨学資金特別会計予算

総額は2087万円。前年度比で148万円、7.7%の増額。主な要因は、申込者の増。

可決（全員）

●給与等集中処理特別会計
算

総額は15億3862万円。前年度比で477万円、0.3%の減額。主な要因は、共済費追加費用の率の見直しによるもの。

可決（全員）

●国民健康保険事業特別会計
予算

総額は22億9972万円。前年度比で2377万円、1.0%の減額。主な要因は、平成27年度の医療費の減少に伴い、その2年後の今年度に見込まれる前期高齢者交付金の減額。

平成28年度も単年度収支は黒字見込みだが、累積赤字分の繰上充用が見込まれるなど、国保会計は依然として大変厳しい状況のため、昨年度に引き続き、一般会計から6千万円の法定外繰入を行うとしている。

可決（全員）

●後期高齢者医療保険事業特別会計予算

総額は1億9328万円。前年度比で456万円、2.4%の増額。主な要因は、医療費適正化等推進事業委託費や、後期高齢者医療広域連合納付金の増。

可決（全員）

●国民健康保険直診特別会計
予算

総額は8599万円。前年度比で265万円、3.2%の増。

可決（全員）

A 藤本 住民課長

内容は、高齢者の低栄養防止・重症化予防の推進。高齢者にとって低栄養は、持病などの重症化などにつながり、在宅介護を困難にする原因の一つになっている。

このため、高齢者検診受診者のデータを基に30人を抽出し、専門職、薬剤師、あったかふれあいセンターが連携し、保健指導を行うもの。

●介護サービス事業特別会計
予算

総額は1677万円。前年度比で137万円、8.9%の増額で、前年度と同様の予算。

可決（全員）

●農業集落排水事業特別会計
予算

総額は3737万円。昨年と同様の予算。

可決（全員）

●漁業集落排水事業特別会計
予算

総額は536万円。昨年と同様の予算。

可決（全員）

●水道事業特別会計予算

総額は2億4271万円。

主な工事は、佐賀簡易水道の配水管の更新、耐震化。国道56号大方改良事業に伴う上水道基幹配水管の布設工事となっている。

可決（全員）

Q 森 治史議員

医療費適正化等推進事業委託の内容は。

条例の制定2件、改正7件

水道料金値上げに

経営適正化のため平成30年度当初から

●水道事業の給水に関する条例の一部改正

水道事業の経営適正化を図るため、料金改定について条例の一部を改正するもの。

本町では、平成21年に水道基本料金を一本化し、施設の維持管理コストの縮減など経営努力を行ってきたが、水道事業を取り巻く現況は厳しいものとなっている。

今後、人口の減少傾向は続くとの予想から水道料収入増は見込めず、将来世代の企業償還負担が重いものとなっている。また、施設の老朽化が進む中、耐震化の推

進と管路更新の増加などが予想され、多額の事業費が見込まれる状況にある。

この大変厳しい経営状況を改善するため、使用水量5立方メートルまでの料金を据え置くなど、少量利用者等に配慮する経過措置も行いながら、平成30年4月1日からの値上する料金改定を提案するもの。

可決(多数)

Q 森 治史議員

水道審議会で、水道料金に対する国の基準に達しない場合、国からの補助金がもらえなくなる可能性が高いとのことだったが、その辺は。

A 今西建設課長

事業の補助採択要件で、今後、上水道事業の布設替え、新水源等の対応で、一定の国の基準に合致する料金体系に

ならないと補助採択を受けられないとなっている。

討論

反対 宮地葉子議員

いかなる理由でも安全な水の供給ができないというのは、自治体の基本的な使命から逸脱する。水道料を払えないと直ぐに水道が止まるのに、水道料金を値上げは命にかかわる問題なので反対する。

ふるさと納税関連の
条例制定

●ふるさと納税基金条例の制定

この制度による当町への寄附金を適正に管理し、町の未来に向けての施策、寄附者の意向を反映した施策に効果的に活用するため、ふるさと納税基金を設置するためのもの。

可決(全員)

菌茸生産共同施設
条例の全部改正

●農林業地域改善対策事業菌茸生産共同施設の設置及び管理に関する条例の全部改正

藤縄に設置の当施設は、管理運営委託契約で運営していたが、平成28年12月31日で現契約が終了となった。

今後は、指定管理者による管理運営とするための条例の全部改正。

可決(全員)

Q 森 治史議員

この施設の運営方法を変更しても、雇用も継続し、維持できるという考えなのか。

A 宮地農林振興課長

現在、この施設の改修の事業申請を計画し、説明会に向けた募集もしている。今後は、指定管理に移行して運営し、雇用の継続も図りたい。



伊与喜川沿いにある菌茸生産共同施設

Q 山崎正男議員

今後、指定管理で運営するが、この施設を継続していくための将来的な考えは。

A 宮地農林振興課長

現状の条件整備として、冷房設備等の修繕を行いたい。

雇用については、現在、募集している。この施設は、共同利用が原則なので、まず町内の方々の応募を頂き、不足等があれば町外への募集を考えている。



ふるさと納税返礼品の一つ“ぼんかん”

和紙工房開設に伴う 条例制定

●和紙工房施設の設置及び管理に関する条例の制定
現在、佐賀橋川に建設中の黒潮町和紙工房施設の開設に伴うもの。
可決(全員)



完成した和紙工房では初焚きが（上と左、4月2日）



上位法等改正に伴う

一部改正

●個人情報保護条例等の一部改正
行政機関個人情報保護法等が改正され、個人識別符号、及び要配慮個人情報の詳細が定められたことに伴うもの。
可決(多数)

Q 宮地 葉子議員

現行は、実施機関は個人の思想、信条及び宗教に関する事項は取り扱いをしてはならないとしている。改正案は思想と宗教が抜けているが、なぜこれらが対象外なのか。

A 森田 総務課長

改正案の要配慮個人情報の中の人種、信条、そういう社会的身分、犯罪の経歴、及び犯罪と犯罪により害を被った事実を含まれる個人情報に限りという中に、すべて含まれているとなっている。

討論

反対 森 治史議員



改正案には、改正前であった個人の思想、宗教に関する事柄が抜けている。これは、思想と宗教が一つの信条の中に入っていく感じで危険性をすごく感じるので反対する。

上位法等改正に伴う
一部改正4件

●移住者支援住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

●税条例等の一部改正

●地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

●道路、附属物占用及び徴収条例の一部改正
4件ともに **可決(全員)**

指定管理者の 指定1件

●和紙工房施設に係る指定管理者の指定
この施設は、拳ノ川小学校

区8集落に鈴地区を加えた9集落の区長を中心に組織する佐賀北部活性化推進協議会を運営主体とする前提で、平成28年に県の補助により建設している施設であるため、公募によらない選定をするもの。

●指定管理者候補
黒潮町拳ノ川46番地1、黒潮町佐賀北部活性化推進協議会会長、大石正幸

●期間 平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間 **可決(多数)**

町道大方2路線 佐賀7路線の認定

●黒潮町道の路線認定

これらの路線は、産業振興と生活道路、また、一般国道窪川佐賀道路事業に係る工事用道路、及び本線に沿った側道を町道に認定するもの。

大方地区は、大井川馬荷線道路改良工事の新たな路線として整備する次の2路線。

- ・大井川馬荷支1号線
- ・大井川馬荷支2号線
- 佐賀地区は、一般国道窪川

佐賀道路事業における工事用道路、及び側道整備に係る次の7路線。

- ・拳ノ川側道1号線
- ・荷稻側道1号線
- ・小黒ノ川中谷線
- ・小黒ノ川小谷口線
- ・小黒ノ川側道1号線
- ・小黒ノ川市ノ又線
- ・小黒ノ川側道2号線

可決(全員)

議長・副議長を 選出しました

議長 山崎 正男



副議長 小松 孝年



委員会のおうづき

総務 教育

常任委員会

黒潮町和紙工房施設

指定管理者を決定



委員長 山崎 正男

●ふるさと納税基金条例の制定

寄付金の適正管理で効率的な運用を図るためにこの基金条例をつくるもので、目標額は2億円とのことです。

寄付者の意向や目的に沿った利用がされているのか質問があり、ふるさと納税の使い方には寄付金をまず基金に積み立てて、寄付者の目的に合う

●個人情報保護条例等の一部を改正する条例

個人情報の内容を詳しくし、要配慮個人情報の取り扱いや開示できるものと開示できないものを明確にしたものです。

ように使うとのことで、返礼する際に礼状の中で寄付目的に使われた内容を記入して返事をしていくとのこと。その他納税に比べ、支出が多すぎるのではという意見もありました。

●移住者支援住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

町内住所の保証人を探すのは移住者には困難であったので、これを解消し、要件を単身者でも入居できるように改正したものです。この住宅で1年間暮らすうちに町内の空き家を探して頂き、移住を促進するものです。過去の実績は7件の入居があり、うち5件は民間住宅に移住しています。

●和紙工房施設の設置及び管理に関する条例の制定

伝統産業の継続で、集落活動センターの活用と佐賀北部を活動拠点として地域の活性化に取り組むもので、使用料は免除の方向で検討中とのこと。紙すき体験は佐賀温泉とセットで対応します。

●和紙工房施設に係る指定管理者の指定

黒潮町拳ノ川46番地1、佐賀北部活性化協議会の大石正幸会長を指定するもので、平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間で。



新設の和紙工房で初焚きが(4月2日)

金謝礼1億4500万円とふるさと納税寄付金業務代行委託料2808万円の計上で。

■企画費 2億7600万円

主なものは、定住促進住宅設計施工管理委託費1千万円と定住促進住宅整備工事8千万円(800万円×10件分)、集落活動センター整備工事3660万円、土佐くろしお鉄道経営基金負担金2465万円などを計上したものです。

■情報化推進費

4億3547万円
主に委託料2590万円は保守料。水道中央監視装置整備光伝送路整備工事2046万円は新庁舎へ設置するもの、防災拠点及び観光拠点向け公共WiFi導入工事は1550万円、総務省防災拠点づくりで21カ所を活用できるようにするものです。

●平成29年度一般会計

歳出

■一般管理費

6億7647万円

この内、ふるさと納税寄付

■国土調査費

1億1883万円

委託料9297万円は、川

奥の1・9平方キロメートル
1012筆を森林組合で、伊
田の0・26平方キロメートル
1208筆を予定している
ことです。

■常備消防費

2億4431万円

この内、黒潮消防署救急車
両購入費2070万円と消防
署の訓練棟建設負担金5千万
円、他は中央消防組合の負担
金・分担金です。

■児童福祉施設建設費

601万円

本予算は人件費です。新設
する佐賀保育所は繰越金で対
応。平成30年4月に開所予定
で入園児は75人の予定。床暖
房は、4歳から5歳室はなし
とのことです。

■消防施設費

4073万円

防火水槽設置工事1400
万円は700万円×2基を
拳ノ川と田野浦に設置予定。
消防自動車を拳ノ川分団に1
千万円で購入予定です。

■保健体育総務費

1305万円

この内、はだしマラソン関
係募集集計委託料28万円は昨
年まで2千人規模を今年は1
500人規模に縮小し、イン
ターネット募集とし、集金名
簿電子記録等で効率を上げる
ためのものです。



旧伊与喜保育所跡地へ移転予定の佐賀保育所

■学校給食費

1億406万円

この内、賄い材料費は42
90万円で、生徒657人と
教職員160人の合計817
人分です。一人当たりの単価
は小学校260円、中学校2
90円です。

■債務負担行為

黒潮町学校給食センター調
理等業務委託、期間30年度限
度額3822万円です。

産業
建設
厚生

常任委員会

少子化対策に

町独自で支援策



いけうち ひろあき
委員 池内 弘道

平成28年度

特別会計補正予算

●国民健康保険特別会計補正
予算

●介護保険事業特別会計補正
予算

●介護サービス事業特別会計
補正予算

●国民健康保険直診特別会計
補正予算

●後期高齢者医療保険特別会
計補正予算

以上5件の補正予算は、実
績や精査による予算の減額、
事業を次年度に繰り越したた
めの補正です。

●平成29年度一般会計予
算

ふるさと寄付金は、2億円
を目標に戦略を立てて取り組
んでいくそうです。

また、平成29年度の重点施
策として、出生率向上や子育て
の負担を軽減するための支
援策が新設されました。



ふるさと納税返礼品 “カツオたたき”

■在宅子育て支援事業補助金

1500万円

出生率アップにつながる
町独自の施策として、3

歳児未満を対象に、第1子、2子は月額2万円、第3子以降は月額3万円の支援をするものです。



■新生児聴覚検査 36万円

町独自の事業として、生まれたばかりの新生児に対して、出産した病院で聴覚の検査を行うものです。

■チャイルドシート購入費補助金 10万円

子どもの安全対策として、保護者がチャイルドシートを購入する際に、上限額を1万円として、その1/2を補助するもので、20件分が予算化されました。

■虐待予防コーディネーター 145万円

児童虐待予防相談員として、要保護児童への支援や相談業務などを行います。

■子育て世代交流事業 2万円

母親の悩みの共有やひとりではない体制づくりとして子育ての悩み・息抜きの場として既存のサークル・事業所などへの団体の強化と交流事業などを実施するための補助金額が組み込まれました。

■老人福祉費 351万円

錦野地区にある老人憩の家は、集会所としても活用され避難所にも指定されています。安全確保のため、耐震化が必要となり、診断と耐震設計の委託費用が組み込まれました。

平成29年度

特別会計予算

●国民健康保険事業特別会計 予算

平成29年度も、6千万円を一般会計から繰り入れを行います。検診者を増やすため、はがきや電話での受診勧奨を今年度も行うそうです。また、リフト付の検診車、バリアフリーの場所での検診も検討するそうです。

●介護保険特別会計予算

「グループホーム優夏」が、県からの補助を受け、高台へ移転するための予算4782万円が組み込まれました。事業主体は「医療法人創治（シーサイドホーム）」です。

■地域支援事業費 480万円

要介護等の状態になっても、個々の能力に応じた自立した日常生活ができるよう、生活機能の維持・向上を目的に、体操や筋力トレーニングなどを行うもので、「デイサービスセンター浮鞭」に委託する予算が組み込まれました。

●漁業集落排水事業特別会計 予算

現在、経営戦略を6月に報告できるよう策定中です。



高台へ移転予定の「グループホーム優夏」(入野早咲)



生活機能向上に取り組む「デイサービスセンター浮鞭」

●水道事業特別会計予算

年間の給水量が減ってきているため経営が厳しくなってきました。

●黒潮町水道事業の給水に関する条例の一部改正

将来の負担を考慮して体力のあるうちに経営の適正化を図るため、平成30年4月から水道料金を値上げする改定です。委員からは賛否両論の意見がありました。

臨時会

1月19日

新庁舎関連工事契約 変更1件新規2件

●防災広場造成工事の請負契約の変更契約の締結

施工の結果、敷地造成工の岩盤掘削の数量の減により、1132万円減額するもの。

○請負金額

変更前 4億 442万円
変更後 3億9309万円

可決（全員）

●町道新庁舎防災広場線社会资本整備総合交付金工事の請負契約の締結

庁舎建設地の西側に町道を整備するもの。

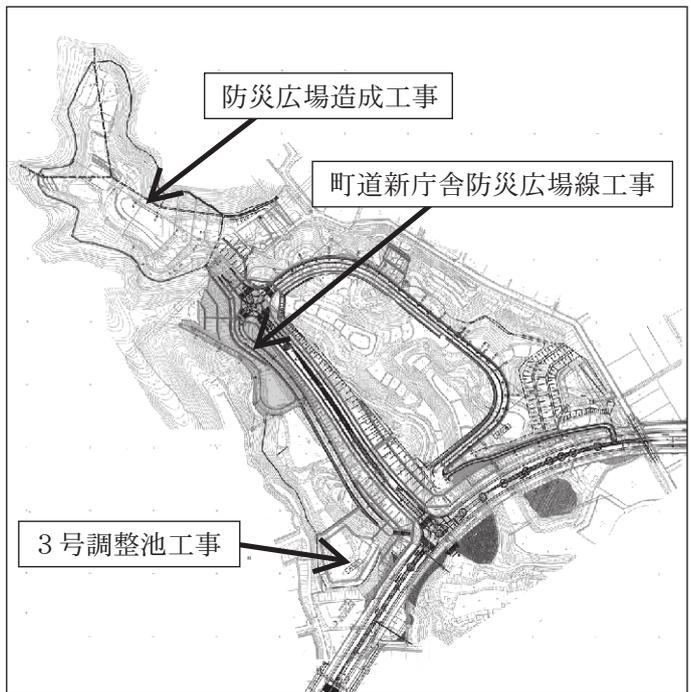
主な工種は、道路土工及び、法面工、擁壁工の施工。

○金額 1億2228万円

○契約先 株式会社建設

○工期 平成29年1月20日から平成29年8月27日

可決（全員）



新庁舎関連工事場所の概要

Q 藤本岩義議員

法面は、東南海地震などの震度7の揺れでも大丈夫か。

また、コンクリート擁壁部への網などの防護柵の設置は。

A 金子まちづくり課長

震度や土工が滑る可能性などについて事前検討した設計となっている。

また、コンクリート擁壁部は、簡易吹付法砕工とし、法枠の中は種子吹付をするため、防護柵は設置しない。

Q 森 治史議員

最低制限価格は、県の基準に基づいて予定したものか。

また、盛土部分の深さと、その工法は震度7の地震も考慮したものか。更に、途中での工法の変更はありうるのか。

A 松田副町長

最低制限価格は、県等の基準に基づき、設計金額における直接工事費の95%を、共通仮設費の90%等々、そういう率を設定している。

また、盛土部分の高さは約5mとなっている。

工法は、固い土等を約30cmから50cmぐらいを敷き詰めた後、転圧をする標準的な工法を採用している。工法的な変更等は、現場の状況等によって出てくると考えるが、基本的にはこの工法でやっている。

種子吹付は水分を地下に浸透させるので、将来、イノシシなどの被害も予想されるが、それらの考慮も必要ではないか。

Q 山崎正男議員

請負率が今回は88・68%で、最低制限価格と落札額が同額になっているが、これは可能かつ適切な数字か。

A 松田副町長

事前に最低制限価格などをこちら側から提示をしているので、業者の見積もりの精度が高ければ最低制限価格と同額となることも有り得る。

Q 中島一郎議員

コンクリート擁壁部の法枠の中には種子吹付をする計画だが、そこには上からの雨水が落ちる構造になっている。

A 金子まちづくり課長
現段階では、防護柵の設置等は考えていないが、現場等、再度精査して変更が必要であれば検討する。

●防災拠点施設3号調整池整備工事の請負契約の締結

貯水池は、豪雨時等の雨水を一時的に貯留し、調整しながら既設水路に流すためのもので、新庁舎関連で3カ所の調整池を整備することとしており、今回、公営住宅建設予定地エリアを集水区域として、庁舎建設地の南西側に調整池を整備するもの。

主な工種は、掘削工及び、コンクリートブロック積工、底盤コンクリート工の施工。

○金額 5748万円

○契約先 株式会社西南総合建設

○工期 平成29年1月20日から平成29年7月13日

可決（全員）

臨時会

2月15日

佐賀避難タワー工事 3646万円増額

●佐賀地区津波避難タワー建設工事の請負契約の変更契約の締結

変更理由は、近隣住民との調整による家屋調査範囲の追加、階段の音対策、1階階段周りの安全用柵、目隠し用植栽の追加及び鉄骨部材の重量精査に伴い3646万円の増額とするもの。

○請負金額

変更前 5億4918万円
変更後 5億8564万円

可決（全員）

Q 藤本 岩義議員

家屋調査は工事前にしておかないと工事後との比較が出来ないと思うが、追加分の対応はどうするのか。

また、資材の高騰などで金額の変更があった場合には、

その時点で変更契約をすべきではないのか。

A 松本 情報防災課長

念のために、今回増加の部
分も事前調査は実施して
おり、工事終了後に再度調査
することとしている。

資材の変更は、鉄骨工事
中の部材接合の小さなもの
積み上げによる重量の変更
で、精査による見直しによるもの。

Q 山崎 正男議員

家屋調査の内容と調査に係
る費用は。

また、地域住民の心配事
に対する調査はしたのか。
更に、工事後の地域住民の
不安などへの対応は。

A 松本 情報防災課長

高いタワーなので地下29m
までの基礎杭となっている。
その杭から45度の角度で上
がった範囲に工事の振動等
で影響が出るであろうとして、
地域の方と協議をしてその範
囲等を決めた。

調査費用は346万円。

技術的に可能を確認後、平
成26年9月から地域住民との
話しを進め、建設の決定後
には個人の対応を含め27回
の話し合いを行い、その中
で住民の心配事や具体的な
対応などを詰めてきた。
建設後の問題への対応に
ついては、地域住民の声に
常に耳を傾けていく。

Q 中島 一郎議員

家屋調査は、7戸から最終
的に13戸になったが、事後
調査は行ったか。

また、工事により修復の必
要が生じた件は、工事期間
中に修復するのか。

A 松本 情報防災課長

事後調査は、3月中旬に実施
予定としている。

この工事には調査費まで
で、修繕修復費は入っていない
ので、その調査の結果、補償
事項に至る場合は、年度を超
えての対応になる。



安全第一で工事の進む佐賀避難タワー（2月中旬）

町政を問う!!

11 議員が質問・提案を

部落問題

推進法成立町の取り組みは

実態調査 国の指示まち



あきもと 哲也 議員

問 昨年12月に部落差別解消推進法が成立し、国も部落差別が明確に存在すると認められました。まずまず陰湿化している状況の中、「人を大切にする町」として今後の取り組みは。

答 藤本 住民課長

今はまだ、部落差別が存在し、情報化により状況の変化が生じている。差別発言、差別落書き、インターネットによる書き込みなど特定の地域の人々の人権を侵害している。この法律は相談体制の充実、

のか。先生方の資質の向上、指導力など新たな方向性を見極める時だと思うが。

答 坂本 教育長

教育啓発、実態調査の3点が重要視されている。相談体制は人権相談、人権侵害などの調査などで被害者の救済、予防を図っている。町職員も取り組む業務と位置づけ、人権研修で資質の向上を図っている。次に、人権教育の啓発は研修会などを開催しているが、公務員の参加が多く、一般住民の参加が少ないのが現状だ。これからは集会や研修に向いて、出前人権講座を行う。

実態調査は、現在、国からの指示がなく不明の状態だが、詳細が分かり次第、速やかに実施していく。

問 部落差別解消推進法を基に、同和教育の見直しが必要と思うが、学校教育、就学前教育、社会教育の中で、これからどう取り組みをしていく

全ての基本的人権を尊重していくため発展的に再構築していく。当町においても部落差別をはじめ、様々な差別が解決していないのが現状。人権教育推進講座、人権教育研究大会、泊まりあい人権研修会を継続して行っているが、まだまだ町民に浸透していない。この法律の目的に沿って今後、より一層の教育活動を推進していく。

学校教育での同和教育は、人権教育を進めるうえで大変重要だと位置づけている。今後は、教職員の人権意識の向上、指導力の向上を図っていく。

保護者や地域への教育、啓発についても人権参観日などで積極的に啓発を行っていく。保育所の同和教育、学習は現在行っていないが、法が制定され、その意味を踏まえ検討していく。

地域振興

ご当地ナンバー導入を

十分に協議し判断

問 ご当地ナンバープレートは、地域振興にメリットがあると思うが導入しては。

答 森田 総務課長

市町村ごとにユニークな形状、図柄を採用している原付バイクのナンバープレートを、現在、県下8市町村が採用しているが、住民にも好評のようであるが、住民にも一定の役割を果たしている。しかし、費用が通常の3倍かかる。また、デザインの選定方法など協議事項が多くあり今後、十分に検討し判断したい。

防災対策

56年以降の集会所耐震検査

平成29年度実施したい



議員 岩義 藤本

かない住宅数は把握できていない。現在、消防署で調査をしている。台帳も不備があるので整理をしていく。告知端末が機能しなかったことは想定外だった。サイレンや防災行政無線も今後検討を行う。

問 現在、各地区で災害時の避難場所として地区集会所の運営マニュアルを作っている

が昭和56年以降の集会所も耐震検査を行い、住民が安心して避難できるように対策を実施する考えはないか。

答 矢野 地域住民課長

昭和56年以降に建築された集会所のうち、耐震性に疑問のある市野瀬、拳ノ川、川奥、不破原、市野々川住宅の5集落の集会所は平成29年度に実施したい。

答 矢野 地域住民課長

町内の消火栓数は421基で、平成28年度は要望がなかった。備え付けホースの届

道路行政

町道パトロール カー配置を 必要に応じ その都度対応

問 500路線、総延長247kmの町道は維持管理が大変

だろうと考える。町道パトロールカーを配置し、管理が十分行えていない地域、特に山間部の維持管理ができないか。

答 今西 建設課長

現在は定期的に職員の月2回の巡回、作業員の移動時の見回りや地区住民の協力で情報を把握し、その都度対応をしている。大雨や台風時にはその前後にも緊急点検を行っており、現体制で安全な道路管理に努める。

問 県道住次郎佐賀線は、四

万十町奥打井川く市野々川のルートがそれぞれの土木事務所
所
で
違
い
が
あ
る
よ
う
だ
が、
町
は
そ
の
こ
と
を
確
認
し
て
事
業
促

進をする考えはあるか。

答 大西 町長

担当する両土木事務所の違いがある詳細については把握できていない。両事務所に話を伺い協議整理し、今後の事業促進を図りたい。

情報基盤整備

公共Wi-Fi 整備は

平成29年度から 計画的に

問 国の事業を活用してWi-Fi整備を行う考えは。

答 松本 情報防災課長

平成29年度から計画的に整備する。



防災・観光用公共Wi-Fi(無線通信)のイメージ図

今後の集落活動センターは

しっかりと支援をしていく

が、どう考えているかを問う。



さかもと あや 議員

答 森田総務課長

本事業で活発にお金が回ることは難しいと思う。

あつたかふれあいセンターとも連携しながら高齢者の方々が集い、少しでもそこで働き、小さなお金でも稼げ、それが健康づくりに役立つことが大事だと思う。

町としても無理な目標は立って、皆さんが家に引きこもるのではなく、そこに来て話もし、ちょっとしたことやっつけていく集いの場になればと考えている。

問

このような補助事業を地域に入れるとき、職員と地域のつながりや、連絡がうまく回っているか、また、声を届けてくれる住民に寄り添いながら仕事をしてほしいと思

う。住民の活躍できる場所を作るには、職員の事業申請、関係機関の認可を取るなど、その間の仕事は絶対役場の仕事で役場がやらなければ進まない。責任を持ち意識をして仕事をしてもらいたい。

答 森田総務課長

また、協力隊や集落支援員が各部署で一生懸命頑張っている。事業を担当する職員が、一番最初に対応するので、地域との関係がうまく取れるよう配慮が必要では。

この事業も、県の地域支援企画員、町の担当職員、また集落支援員が地域住民との信頼関係を築きながら連携を十分取って進めている。若干不十分なところもあったかもしれないが、地域に足を運び、地域住民からの願いというものを汲み上げていくということが重要であると考えている。

補助事業をいただく前提として県の方でも、将来に渡って市町村の支援体制が整っているということが条件であり、町としても3年間が終わ



(仮)「集落活動センターかきせ」設立総会の一コマ

ったあとは、地域にすべてお願いする事にはならないと思う。そのことは十分肝に銘じて進めていきたい。集落活動センターは、現在あつたかふれあいセンターと同様、中山間地域での小さな拠点であり、住民の暮らしを守る重要な施設として考えている。今後、4つの活動センターの計画が終わっても、必要があれば検証して計画もしていく

とになると思うが、現在はこの4つの所でうまく活動を続けていけるように支援することが重要だと考えている。地域おこし協力隊、集落支援員の方々は、月1回の定例会を行っている。各センターの内容等、情報交換や悩みも話し合っており、よりよい方向に進めていきたいと考えている。

総合戦略の進捗状況は

目標数値達成に前進する



なかしま 中島 一郎 議員

を行なった。

観光振興では、平成31年度までに、観光入り込み客数一万人の見込みであるものが、すでに平成29年度には達成する見込みとなっている。

また、移住促進の実績は、平成27年度は11世帯で22名、平成28年度は20世帯で35名だが、一層の支援策に取り組み。

そして、平成29年度の予算編成においては、基幹産業の担い手づくりの推進、移住者支援の充実、切れ目のない子育て支援、地域で支える健康づくり、ソフト面を中心とした防災対策、生きる力を育む教育の充実を重点項目としている。

平成29年度から新たに、不妊治療への支援や、在宅子育て支援として、3歳未満の子供に、第1子、2子については、月額2万円、第3子以降

答 北岸町参事
一次産業では、主に担い手対策、後継者の対策確保などを中心に経済的支援から育成支援まで多岐に亘る取り組み

については月額3万円を補助する支援制度を設けた。
全国的には、ほとんど例を見ない町独自の取り組みだ。

答 大西町長

今年度は、折り返しの節目の年ということで、しっかりと人口目標に対して、具体的な施策が打っているか効果の検証、これから取り組んでいく戦略、これをいかに進捗管理していくのか各課からのヒアリングを行い、できれば夏までに取りまとめて総合戦略のアクションプランとして提示することを考えている。

水産業振興

活餌供給事業の
運営は

29年度以降も
継続する



答 尾崎海洋森林課長

平成26年度からは、事業主体を漁協から活餌供給機能対策協議会を組織して、県、町の補助金を活用しながら3年間の運営を実施してきた。

佐賀漁港への水揚げの内、活餌購入関連の水揚げ実績は3年間で11回の事業を行い、関連水揚げ額は1億5391万円となっている。

佐賀漁港への水揚げ効果も大きく、土佐佐賀のカツオブランドを定着させるためにも平成29年度以降も継続していく。

【その他の質問】

※防災対策について



観光振興による交流人口の拡大 (上2枚)

農業用地を宅地へ地目変更

現法制度ではできない



もり はるし 議員 森 治史

っていけば休校となり、集落は過疎になるのではとの不安の声がある。現在、高台移転が進まない現状なので、小学校前の町道南側の農業用地（字ヤリガサヤ）を、宅地へ地目変更が可能になるように早急に県、国に要望すべきではないか。

答 大西町長

南部農協が事業主体となり造成を行った農地は、町の農業振興地域整備計画での第一種農地に区分されており、宅地等への転用は現時点の法制度ではできないと判断している。農地転用については農水省の役人と実際に話し、最近では改善の策、その次の策を提案している。地域の過疎化と農地転用を一つの狙い（とも）に乗せるのは少し論理的飛躍があり過ぎると思う。

野良猫対策

条例制定が
必要では
モラル向上を
町民へ啓発

モラル向上を
町民へ啓発

問

動物愛護から野良猫に餌、水を与える行為により、庭や畑への糞尿等の苦情が区長、住民から町担当職員へ上がっていると聞く。現状では条例がなく、処置ができない状態と思う。和歌山県条例の中に猫に餌をやる場合は、時間を定め行い、実施後は餌、水を速やかに回収することや、自分の所有する猫以外には、継続的、または反復して餌を与える者は、あらかじめ与える場所の周辺住民に対し全戸に実施内容についての説明をするように努めなければならぬとある。県外、県内市町村の条例を参考に、町条例の制定が必要ではないか。

答

藤本 住民課長

猫に関する苦情もいくつかわ寄せられている。野良猫を減



三浦小学校前の農地（宅地宅地への地目変更）

らす対策として昨年10月より、町の雌猫不妊手術促進事業交付金要綱を制定。県の補助金へ上乘せをして手術を行うボランティアの費用軽減を図っている。

県条例の中に飼い主として自覚を持つと共に、他人に迷惑をかけるためだけの躰を行うように努めなければならないと明記されている。動物と共に生活する人が増える一方

で、虐待、飼育放棄等の問題があり、こうした状態の対処のために飼い主のモラル向上を目指すための条例も重要と考えるが、まず町民へ啓発を行い、終生屋内飼養、不妊、去勢手術の普及と徹底を図り、野良猫問題を一緒に考える地域コミュニケーションを作ることが大切だと考える。

高台の県有地活用を

非常に有望 本格的協議を



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

く、防災計画の基本的な考え方、「安全な住宅地の創生」の大きな課題となっている。

問 高台にある県有地の活用を図れないか。

答 大西町長

県有地は、非常に有望だと考えている。今後、町防災の最大目標の人命確保を目指し、本格的に協議を進める。

問 少子高齢化と若年層の流出に伴う人口減少と、南海トラフ地震という本町の2つの大きな課題の解決策として、最も重要な高台への宅地確保に向けた取り組み状況は。

答 松本 情報防災課長

高台の宅地確保の状況は、新庁舎建設予定地の西隣に公営住宅22戸分の建設予定地6千㎡と、入野城山に宅地9区画の造成予定地6471㎡を確保しているが、それ以外の具体的な宅地確保の計画はない。

答 松本 情報防災課長

校庭の利用については、まだ小学校、中学校、高校のいずれとも協議をしていないので、今後、詰めていきたい。

高台にある大方高校（中央）、左側には入野小学校、右手奥側には大方中学校が



県有地のある弘野の丘陵地（中央）を海側から望む。丘陵の右手には町営住宅弘野団地が見える。手前の川は加持川

缶詰製作所

町職員の派遣
今後は

派遣は
考えていない

問 派遣している町職員の復職の節目に当たり、今後の派遣について、及び経営者をどう育てるかを伺う。

答 大西町長

今後の町職員の派遣は考えていない。先の臨時株主総会にて、取締役について、町からの派遣職員を解任し、新たに創業当初から勤務の職員と昨年採用の職員の2人を選任した。これにより、町から派遣の職員は復職した。

経営者の育成は、理論もだが、今まで積み上げてきた各種業務フローによる来年の収支計画の着実な実施が第一ハードルで、更に、それらに現場でしっかりと経営者として携わっていくことで、育っていくと確信している。

町管理の松原

松林の雑木
このままか
規制により
伐採できない



ふるさと納税返礼品としても活躍中
「防災缶詰セット」

問 大方球場より東側の町管理の松原には、大きな雑木が見うけられ、このまま放置すると、雑木林への道を歩むと考えられるが、町の考えは。

答 門田 産業推進室長

球場から入野キャンプ場側の約260mが町有林で、ふれあい園路の河川側とキャンプ場付近は県有林だが、これらは、暴風、潮害防備保安林内の伐採できない区域となっているため、伐採せずに制度内で適切な管理を行う。

【その他の質問】

※よりよい住民サービスに向けて

排水、防水の整備は安全か

実効性ある計画を考える



やまさきまさお 議員
山崎 正男

考えている。

問 防災上で危険と思われる水路や河川等の補強や改修に対し、積極的な執行をすべきではないか。
危険個所の把握状況はどうか。

答 今西建設課長

問 毎年のことだが豪雨や高潮で河川や水路が溢れて、住民は常に不安にさらされている。

私たちの町の排水、防水の整備は安心できるのか。

答 松本情報防災課長

洪水による氾濫危険区域は、蛸瀬川区域、伊与木川上流から中流区域、伊与木川下流部内水区域で、高潮危険区域は浮津地区となっている。

短期、長期のより実効性のある計画を立てていくべきと

避難対策

階段だけでは不安がある

地域住民との協議を進める

問 町民の要望はそれぞれの思いがある。既設の避難タワーの階段だけでは不安があり、地域ではスロープの必要性を強く感じている。町の考えを聞く。

答 松本情報防災課長

建設に至った経過および財政的な事情により、現在のところ、新たにスロープの追加工事は考えていない。なお、地域住民との協議は、これからも地区防災計画で検討を進めていく。

漁業対策

船の解体費用

補助は

財政負担で

漁協と考える

問 船の解体費用補助と港の静穏度の課題について問う。

答 尾崎海洋森林課長

廃船の前に使える船は再利用し、漁船はなるべく漁業者、



大漁と航海安全を願う港の風景

もしくは後継者に譲って利用していきたい。漁協の財政負担のこともあり、漁協と今後考えていく。

静穏度は次期、長期計画の中で、航路などの消波工未施工区間の対策について漁協や漁業者と協議をしながら、意見を十分に反映した整備を、漁港管理者である高知県へ要望していきたい。

補助に向け支援の手を



みやち ようこ 議員 宮地 葉子

今後の検討課題

答 坂本 教育長

子育て支援は、より支援の必要な家庭、教育上の課題への支援を基本としており、就学援助の拡充等で支援をしてきている。学校給食は教育であるが、支援については財政的な問題が大きく、今後の検討課題と考える。

問 学校給食は教育である。教育は憲法26条で「これを無償とする」と定められている。貧困の格差の拡大は子どもたちへの影響が大きく、子ども食堂の実施などは、今の世情を反映していると思う。全国で学校給食への補助がこの5年間で急増しており、全額無償の自治体や、半額、3割補助、または第2子、第3子への補助等々、様々な工夫をこらしている。黒潮町でも何らかの施策で、手を差し伸べることはできないか。

避難所運営

民主的な運営が
大事では
訓練を繰り返し
浸透を図る

問

「避難所運営マニュアル作り」の検討委員会があった。

災害後、避難所で様々な状況の住民が狭い所で集団生活を送ることになるが、そこで運営は行政ではなく、住民で行わなければならない。住民に簡単に読みやすいチラシ

などを全戸に配布し、情報提供が必要ではないか。

また避難所運営は、炊き出しや掃除は女性、リーダーは男性などと従来の性別や年齢等の考えではなく、負担が偏らないように役割を分担する民主的な運営が大事だと教わった。それらの周知も必要ではないか。

答 松本 情報防災課長

災害発生直後から町職員は災害対策本部を立ち上げ、町全体の復興に取りかからなければならぬので、避難所運営は地域住民で行なうことになる。避難所運営マニュアルはそれらを想定して作成しており、今後それらを活用した訓練を繰り返し実施し、住民の共通認識としていく事が大事だ。住民へのチラシ配布は検討したい。

文化財保護

遺跡・遺物の
保存を

看板や展示等
検討する

問

今回発掘した入野城遺跡を何らかの形で残せないか。ふるさと総合センターにある大方地域で発掘された遺物や、展示の壺2点も含めて、津波被害を考えれば、新庁舎

への展示、保存が検討されるべきではないか。

答 坂本 教育長

入野城遺跡は貴重な遺跡と考える。残すために、碑や看板等を建てる検討をする。ふるさと総合センターにある壺、土器、石器類は新庁舎への展示も考慮に入れ、保存保護に向けて検討する。



入野城遺跡発掘現場での説明会 (上と右)

山や斜面植栽等で整備を

景観を考慮し緑化を検討



あさの 浅野 議員

問 新庁舎周辺の山や斜面の再生、整備、樹木の植栽等の考えはあるか。

答 金子 まちづくり課長

地山である法面には手を加えず、自然のまま残す。一方、盛土施工の法面は、安定こう配で植生基材等を用いた緑化を計画している。町道新庁舎防災広場線沿いの法面は、新庁舎の入口となるので、ある程度景観を考慮し植栽を計画検討している。

問 町外からの訪問、視察も増えると思うが、庁舎への玄関口として、斜面に芝桜や桜の木等を植えてはどうか。

答 大西町長

長期的財政を見たときに、華美なもの提案とは思わないが、そこに掛けるお金があるとすれば、それを原資に住民サービスに振り替えたいというのが、この設計思想の最大の根幹だ。ただし、いったんはこのまま進め、後年、見通しつければ考慮する。

地域おこし

町民大運動会を開催しては

早期の実施は困難と感ずる

問 町民相互の親睦および体力向上のために、町民大運動

会を開催してはどうか。

答 森田 総務課長

町民が一同に参加する事業となると、早期の実施については困難であると感じる。同様の効果を得る事業として、はだしマラソン、町民マラソン、駅伝等のイベントがある。今後、これらの事業を十分活用し、町民相互の親睦および健康増進を図ることが出来る取り組みを進めたい。

防災・減災

佐賀地区避難タワー日照権

日影規制に違反せず

問 これまでに建設した津波避難タワーでも、様々な問題があったが、佐賀浜町地区に建設中のタワー周辺は、その高さから、特に日照の問題が大きいと思う。今後の、町としての対応と考えを聞く。

答 松本 情報防災課長

南海トラフ地震が発生した



佐賀地区津波避難タワー周辺(午後2時過ぎ頃)

場合には、津波から命を守る大切な避難施設であるが、建設される隣接地に於いては、今まで存在しなかった高い建築物ができるわけなので、日常生活に於いて様々な影響が発生する。その一つが日照権の問題だが、黒潮町では、既設の津波避難タワーも含め、これまでの判例等を調査しながら慎重に検討をしてきた。佐賀地区避難タワーにお

いても、実形状の日影時間で判断すると、地域性を考慮し、受忍限度内となることや、津波避難タワーに関する日照権の判例がないため、慰謝料を含む損害賠償を支払う根拠を見出すことができなかった。今後、もし慰謝料を含む損害賠償を支払う根拠が明確になれば、可能な限り対応する。

実施事業の成果とその評価

厳しい評価になると考える

【答】 大西町長



おなが まさひろ 議員
小永 正裕

問 町政振興への取り組みは、人口減少対策としても重要と思える。町長に就任して主に町政振興、少子化対策の中で、重要な施策はどのようなもので、成果はどう評価するか。

次に、現在取り組み中の事業の状況と見通しについては、どのような判断をするか。

3つ目に、三セクの缶詰製作所が高規格道路の法線にかかるが、今後の工場と操業に關しての考えを問う。

4つ目は、新たに始める施策があれば、内容を問う。

これまで重点的に取り組んできた対策の1点目は防災対策の充実。2点目は高齢者福祉施策の充実。3点目は産業振興で雇用の創出。4点目は生る力を育む教育の充実。5点目は社会資本整備の推進、6点目は地域支援施策の充実。また農業分野では、平成22年度から新規就農者研修事業に取り組み、それに成年給付金事業も追加し、更に農業公社を設立して研修事業を充実してきた。結果、この事業はすべて平成22年から27年度までだが、15名の方が現在、就農している。

今度の創生総合戦略に基づく人口ビジョンは、自分たちで公表した数字だ。社人研の想定だと、2060年、何もう手を打たなければ4千人を切る。政策の上積みをして68

00人という政策目標、人口目標を掲げた。

第三セクターの缶詰製作所は、経営単体の経営収支を整えるのに精一杯だが、目標は第三セクターが利益を出して、儲けて良かったというような会社にするつもりはない。今も販路拡大に努力しているが、将来的に経営が安定した際に、地産外商で、その開拓した販路に乗せて、黒潮町内の商品を売る。これを有効に機能させると、第三セクター、あるいは先様とつながった町内の製造業者の関係は継続する。これらの事業の評価については、今回の総合戦略ではKPIを設定し、すべて定量的に評価されるが、厳しい評価をされると考える。

問 KPI(※)を定める前に、KGI(※)が先にあるはずだ。例えば人口で言えば、KGIが6800人だが、ほかの取り組みも色々あり、それぞれのKGIを先に設定して、その後KPIを考える必要がある。その数値化の設定が難し

い。手の届かないような目標や目的設定では、うまくいかない場合がある。平成31年度に継続できる企業に育つのか。また、優良な企業誘致の件も充分に考慮すべきでは。

※KPI…重要業績評価指標
※KGI…重要目標達成指標

【答】 大西町長

平成29年度も人口減少対策に努める。新たな施策として、

雇用の創出では農業公社をさらに強化。林業振興施策では、森林組合を通じた町内の雇用拡大を図る。商工業のほうは、新たに中小企業者等支援補助事業を行う。若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望を叶える点では、地域交流の維持、活性化施策として、出会いの場となる婚活イベント出会う創出事業、その他を開催する。



祝福される新婚カップル

合併から10年 町の姿は

行財政運営は成功している



議員 矢野 昭三

ている。

補助機関の思考能力、実行能力、情報収集能力向上のため、研修などにより、黒潮町は変わりつつあると言って頂けるようになると思っ

問 合併時、これ以上ないというええ顔の皆さん、ええ町を作ろうという声が満ち溢れ、皆の顔が輝いていた。
合併から10年、町の姿は。

答 大西町長

合併特例債はじめ多くの財源支援、情報基盤、庁舎移転事業、人件費削減3億4056万円。歳出決算平成18年82億4006万円。平成27年92億5670万円。組織のスリム化、経費削減。行政サービス拡充。行財政運営は成功し

防災対策

住民の
生命・財産守れ
県へ要望する

問 昨年の16号台風により河川に土砂が堆積、竹等が繁茂し被害が発生。対策を問う。

答 今西建設課長

自然環境の変化、集中豪雨等により浸水被害が発生している。過疎高齢化、担い手不足、未耕作地の増大、管理不足の森林等があり、河川に流



伊与木川にある寺井堰の現状

問 伊与木川右岸集落の浸水対策を問う。

答 今西建設課長

河川の適切な維持ができるよう管理者へ要望活動を強める。

問 伊与木川左岸集落の浸水対策に排水ポンプ設置を問う。

答 今西建設課長

従来、費用の面で計画を断念していた。機動性のある排水ポンプ等を検討する。



海水の逆流対策が急がれる水路口(佐賀漁港)

問 津波による犠牲者を一人も出さない町づくり、亡所から避難するため、高規格道路に一般道路を結ぶ出入り口の設置はできないか。

答 今西建設課長

県議会企画産業建設委員会、県幡多土木事務所へ要望を行ってきた。県道路課から佐賀北部地域へのハーフィンターの設置の実現性等の検討を行うとの回答を頂いている。

町としても、今後も粘り強く要望活動を行うと共に緊急時や地震、災害等、輸送路の実現の可能性を探るため、県や関係機関と協議し、要望をしていく。



命の道との出入り口の工事中です(拳ノ川)

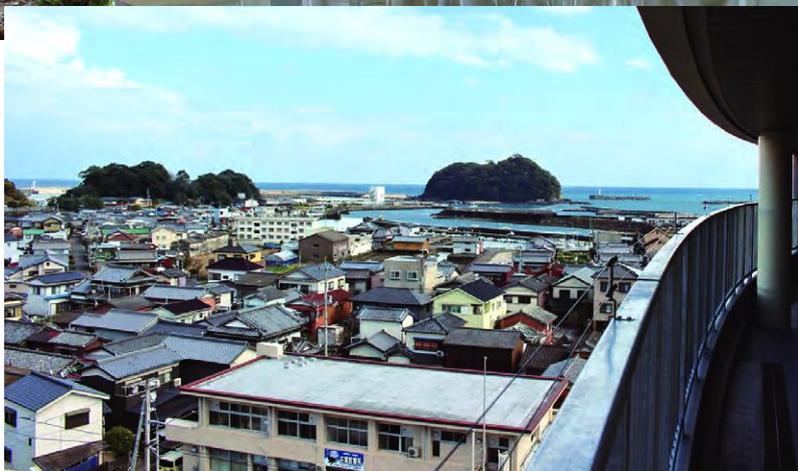
【その他の質問】
※町営住宅について

住民の命を守る佐賀避難タワー一完成！

平成29年3月、高さ25m国内最大級、総工費6億円余



▲タワーには円や曲線を多く使い、よりやさしい感じに



▲最上段の避難スペースから佐賀漁港側を望む。遠くには鹿島
眼下には佐賀診療所が見える



▲多くの方が訪れ、タワーの大きさ・高さを実感(4月2日)

住民の声

佐賀橋川地区を
お訪ねしました！

佐賀橋川地区は、佐賀地域の北東部、国道56号沿いに位置し、地区長によると戸数は35戸ほど、人口75人ほどの集落で、70歳以上の方が約30人と高齢化が進んでいるとのことです。

当地区では、毎年、桜の時期に地区住民総出による「敬老祝賀会」を開催し、お祝いと親睦を図っているとのことでした。また、夏と秋のお祭りや、年3回ほどの出役による

る清掃活動なども住民の積極的な参加により、難なくこなし、更には、営農組合を立ち上げて、地区内外の要望に応えているとのことでした。お伺いした4月初旬には、満開の山桜が春本番を告げる中、タンポポやレンギョウなどが彩りを添えて迎えてくれました。

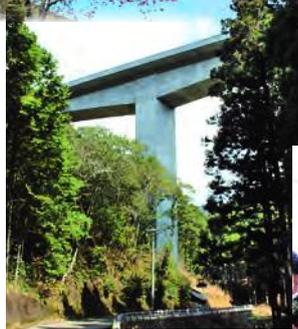
地域を支える女性たち
今日は料理で大活躍です



▼民家庭先にも満開の桜が



▲地区内に完成の高規格道橋梁



▲赤ちゃんも参加しての恒例の敬老祝賀会。手作り料理を囲んで賑わう中、起立した矢野区長からお言葉が（上2枚、4月2日、佐賀橋川集会所）

◀地域の守り神
「河内神社」



▲国道56号沿いの佐賀橋川地区（上2枚）
上の写真は下り方向を、下は上り方向を

当地区は、私でさえ17年も区長を続けられることが物語るように、住民個々の人柄はもとより、まとまりが非常にいい地区です。地区の人口は、この17年ほどで少子高齢化などにより半分ほどとなりました。この人口減が地区の大きな課題となっていますが、最近、幼児が3人ほどに増え、地域は活力を頂いていま

矢野 元 区長の声

す。今後も、この芽を更に伸ばしていけるよう、若者にも配慮した環境整備や仕組みづくりなど、さまざまな取組みをしなければと考えています。議会や行政への一言ですが、こうした状況下、一丸となって頑張っている当地区の課題解決に向けて、より一層の取組みをお願いします。

編集後記

山萌ゆる頃、木々が芽吹く生命の営みが始まります。

地方は昔から自然と共に暮らし、一次産業で子育てをし、次の世代へとつないできました。ここにこそ生きる希望とささやかな幸せがありました。ところが、今や一次産業の衰退は地方の暮らしにかけりを落として久しい。雇用が減り、若者が出て行った今では、高齢化や人口減に拍車がかかっています。議会としても、住民の代弁者として、また執行部の監視役として、これ迄以上に真正面から取り組む課題だと考えます。広報委員会のメンバーは今回が最後。初心を忘れず、次のメンバーにバトンを渡したいと思えます。（宮地葉子）

議会広報常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 宮川 徳光 |
| 副委員長 | 藤本 岩義 |
| 委員 | 浅野 修一 |
| 同 | 池内 弘道 |
| 同 | 宮地 葉子 |

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/> → 黒潮町の紹介 → 議会 → 議会だより → バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県黒潮郡黒潮町入野 2019-1 TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)

■発行日 平成 29年 5月 1日